

11月10日(火)産業

1面



ルールの意義問う声も

就活解禁「2ヵ月程度」前倒し



学生の採用選考開始時期の見直しについて記者会見する経団連の榊原会長（9日、東京都千代田区）



職活動が長引く結果になった。

民間調査では、面接解禁時期を8月に遅らせたことについて学生の8割が「マイナス」と回答した。理由として「暑い時期の活動」や「卒業論文や卒業研究の妨げになった」を挙げた。

全国の国公私立大でつくる就職問題懇談会（座長・吉岡知哉立教大総長）は4日に8月から6月へ

経団連は9日、2017年以降に6年の新卒採用活動について面接などの選考の解禁時期を15年より2ヵ月早く6月にする方針を表明した。経団連は文部科学省や大学の「学業優先」の意向に配慮して15年の新卒採用では選考の解禁時期を4ヵ月遅らせて8月にしたばかり。わずか1年での見直しはルールの存在意義を疑問視する声呼びそだ。

日経電子版から

富士電機、地熱サービスより深く

富士電機の川崎工場（川崎市）から地熱発電用の大型タービンや発電機が出荷された。機器が向かう先はインドネシア。スマトラ島南部の密林に位置するウルブル発電所3号機向けのタービンだ。（7面に続く）

いる。国際基督教大学の北城格太郎理事長は「時期を遅らせても解禁破りをしたり、学生を拘束したりする企業はあらわれない。選考時期の定めのない通年採用の方がいいのではないか」という。

リクルートキャリア「就職みらい研究所」の岡崎仁美所長は「今年の就職活動はまだ継続している。ルールが頻繁に変わると、大半の企業や学生はルールに適合するだけで精いっぱいになってしまう。採用の負担が重くなり、企業活動全般にも悪影響になる」と語る。すでに現3年生を対象とする就業体験（インタ

とする就業体験（インタ）ンシップ）を始めたという企業もある。早めに優秀な学生と接触しようとする傾向は企業規模を問わず強まっている。採用コンサルティング会社、パフ（東京・中央）の釘崎秀社長は「守れないルールを決めても仕方ない。完全に自由にした方が学生には誠実だ」と語る。（流合研士郎）

読者の皆さまへ
新聞編集システムの障害により、本日は8ページ構成でお届けします。深くおわびいたします。
日本経済新聞社

日経電子版
お問い合わせ
日経産業新聞
http://
購読のお申